

平成22年度 当初予算の概要

1 地方財政

地方財政は、極めて厳しい状況の中で、地域の活性化、少子高齢化などの当面する課題に応えるために、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、創造性、自立性を高め、活力ある施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図る必要があるとされています。

2 本市の財政

相生市の財政状況は、自主財源としての地方交付税(臨時財政対策債を含む。)が地域主権確立のため、国の予算において増額されたというプラス要因があるものの、市税、譲与税、交付金などで減収が見込まれ、歳入全体としては、大きな伸びが期待できない状況であり、財源の確保は厳しいものとなっています。また、歳出の人件費、公債費、投資的経費は、4年間の行財政健全化への取り組みにより予定以上の削減となりましたが、特別会計等への繰出金及び少子高齢化施策への対応による扶助費などの増により収支のバランスを保つことが難しく、依然として厳しい財政状況にあります。

3 予算編成の基本方針

平成22年度の予算編成は、行財政健全化計画の最終年であり、一般会計の予算規模を108億円以下(当初計画策定時に想定できなかった国の制度改革等の特殊要因を除く。)に削減する計画の達成はもとより、将来の行財政運営が堅実で持続可能な礎となることを意識し調整を行ったところです。

4 予算の規模

平成22年度当初予算の規模は次表のとおりです。

平成22年度の当初予算は、限られた財源の有効活用に配慮して編成した結果、平成21年度と比較して、一般会計においては3億6,000万円、3.1%の減となっています。

一方、特別会計においては10億8,106万円、10.5%の減、企業会計において8,530万円、12.2%の増となっています。

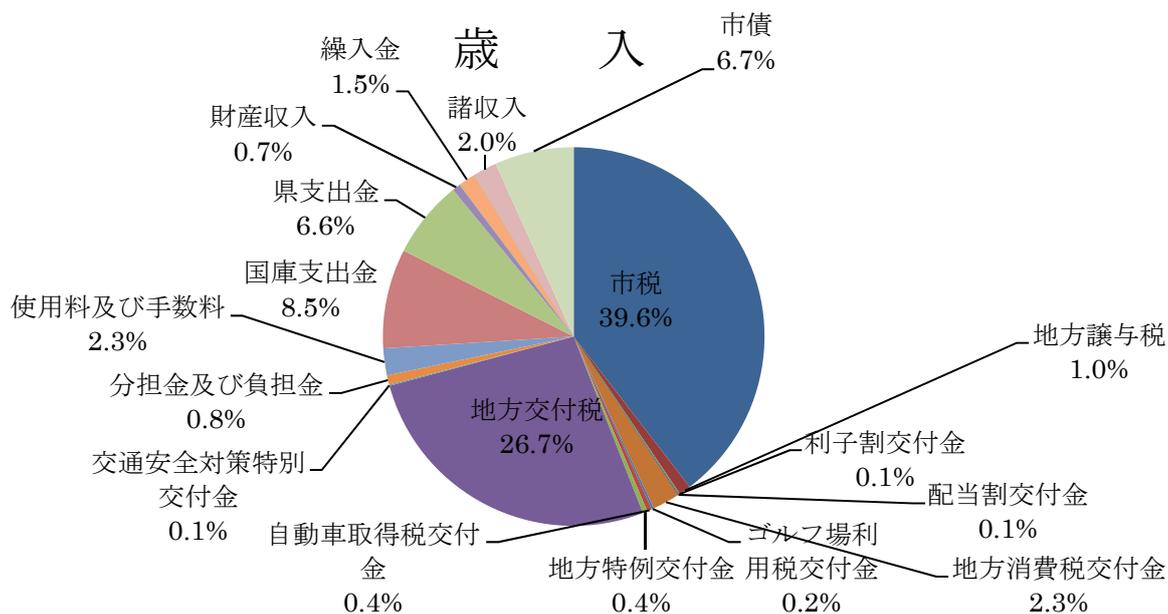
平成22年度各会計別予算額

会 計 名		予 算 額 (千円)	前年度比 (%)
一 般 会 計		11,220,000	△ 3.1
特別会計	国民健康保険特別会計	3,884,000	2.8
	老人保健医療特別会計	3,000	△ 75.6
	公共下水道事業特別会計	2,143,700	△ 38.2
	看護専門学校特別会計	122,810	△ 9.0
	農業集落排水事業特別会計	394,100	△ 1.7
	介護保険特別会計	2,247,500	7.1
	後期高齢者医療保険特別会計	406,400	3.4
	小 計	9,201,510	△ 10.5
企業会計	病院事業会計	787,000	12.2
合 計		21,208,510	△ 6.0

一般会計の予算（歳入）

（単位：千円、％）

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
市 税	4,439,898	39.6	4,632,901	40.0	△ 4.2
地 方 譲 与 税	113,000	1.0	115,500	1.0	△ 2.2
利 子 割 交 付 金	15,900	0.1	16,600	0.1	△ 4.2
配 当 割 交 付 金	8,000	0.1	9,700	0.1	△ 17.5
株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	3,900	0.0	△ 23.1
地方消費税交付金	260,000	2.3	270,000	2.3	△ 3.7
ゴルフ場利用税交付金	20,000	0.2	23,000	0.2	△ 13.0
自動車取得税交付金	45,000	0.4	70,000	0.6	△ 35.7
地方特例交付金	42,300	0.4	41,000	0.4	3.2
地 方 交 付 税	3,000,000	26.7	3,080,000	26.6	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	8,000	0.1	8,000	0.1	0.0
分担金及び負担金	92,138	0.8	96,210	0.8	△ 4.2
使用料及び手数料	261,828	2.3	261,083	2.3	0.3
国 庫 支 出 金	954,551	8.5	708,944	6.1	34.6
県 支 出 金	741,664	6.6	550,608	4.8	34.7
財 産 収 入	77,942	0.7	63,329	0.5	23.1
寄 附 金	7	0.0	7	0.0	0.0
繰 入 金	167,068	1.5	702,298	6.1	△ 76.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸 収 入	223,203	2.0	274,319	2.4	△ 18.6
市 債	746,500	6.7	652,600	5.6	14.4
合 計	11,220,000	100.0	11,580,000	100.0	△ 3.1



一般会計の予算（歳出）

（単位：千円、％）

科 目	平成 22 年度		平成 21 年度		増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議 会 費	161,704	1.4	171,186	1.5	△ 5.5
総 務 費	1,546,414	13.8	1,681,112	14.5	△ 8.0
民 生 費	3,401,449	30.3	2,840,951	24.5	19.7
衛 生 費	923,923	8.2	961,891	8.3	△ 3.9
労 働 費	120,760	1.1	101,358	0.9	19.1
農 林 水 産 業 費	465,594	4.1	468,792	4.1	△ 0.7
商 工 費	62,315	0.6	66,951	0.6	△ 6.9
土 木 費	1,750,050	15.6	1,879,855	16.2	△ 6.9
消 防 費	355,671	3.2	350,131	3.0	1.6
教 育 費	943,852	8.4	1,139,374	9.8	△ 17.2
公 債 費	1,478,268	13.2	1,889,544	16.3	△ 21.8
諸 支 出 金	-	-	18,855	0.2	△ 100.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0.0
合 計	11,220,000	100.0	11,580,000	100.0	△ 3.1

歳 出

